

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業について

## 1 交付金の概要

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「低所得世帯支援枠」及び「推奨事業メニュー」実施のため追加された。

## 2 美幌町の交付限度額（令和5年度分）

第一次交付限度額	200,900千円
第二次交付限度額	34,650千円
第三次交付限度額	55,527千円
<hr/>	
合 計	291,077千円

## 3 美幌町の交付金活用事業（令和5年度分）

「令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧」のとおり

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No	事業名	事業の目的と概要	決算（円）			事業の実績と効果	事業期間		備考
			事業費	R5交付金	R6交付金		始期	終期	
1	非課税世帯への臨時特別追加給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方がの生活を維持する。 ・給付金額 2,510世帯×70千円=175,700,000円 ・事務費 3,263,000円	176,116,985	175,416,985	700,000	【支援実績】 支給件数 2,485世帯 支給額 173,950,000円 事務費 2,166,985円 (事務費内訳) 人件費408,214円、消耗品338,470円 印刷製本費203,940円、 通信運搬費196,221円、 手数料686,840円、委託料333,300円  【効果】 低所得（住民税非課税）世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R5.12.18	R6.8.14	
2	住民税均等割のみ課税世帯への臨時特別給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方がの生活を維持する。 ・給付金額 396世帯×100千円=39,600,000円 ・事務費 984,000円	49,501,622	44,401,622	5,100,000	【支援実績】 支給件数 487世帯 支給額 48,700,000円 事務費 801,622円 (事務費内訳) 消耗品169,180円、印刷製本費30,763円 通信運搬費96,669円、手数料132,110円 委託料372,900円  【効果】 低所得（住民税均等割のみ課税）世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R6.3.5	R6.8.15	
3	住民税非課税及び均等割のみ課税世帯への臨時特別子ども加算給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで低所得の方がの生活を維持する。 ・給付金額 283人×50千円=14,150,000円 ・事務費 793,000円	10,722,121	10,722,121	0	【支援実績】 支給件数 203件 支給額 10,150,000円 事務費 572,121円 (事務費内訳) 消耗品5,060、印刷製本費13,686円 通信運搬費16,905円、手数料30,470円 委託料506,000円  【効果】 低所得の子育て世帯に対し給付金を支給することで物価高に伴う負担軽減を図り、生活の安定に資することができた。	R6.3.5	R6.8.15	
4	定額減税補足給付金給付事業	賃金上昇が物価高に追いついていない方の負担を緩和するため実施される所得税・住民税の定額減税が十分にしきれない方に対し、補足して給付を行う。 ・給付対象者数 3,071人 ・給付金額 119,090,000円 ・事務費 4,707,000円	122,397,914	403,257	121,994,657	【支援実績】 支給件数 2,975人 支給額 119,030,000円 事務費 3,308,944円 (事務費内訳) 人件費462,942円、消耗品240,689円、 印刷製本費270,655円、 通信運搬費632,078円、 手数料1,176,780円、委託料525,800円  【効果】 定額減税が十分にしきれない方に対し補足して給付を行うことで、物価高に伴う負担を軽減することができた。	R6.6.18	R7.1.21	
5	原油価格・物価高騰対策事業者支援金給付事業	原油価格・物価高騰等による影響を緩和するため、町内事業者に支援金を給付し、事業継続の支援を行う。 ・590件×10万円=59,000千円 ・中小企業者（農業を除く）、医療機関・福祉施設等	30,500,000	30,500,000	0	【支援実績】 305社に対し給付金を支給した。  【効果】 物価高騰により厳しい状況となっている事業者に対し、給付金を支給したことにより事業継続に取り組みやすくなった。	R5.12.18	R6.5.21	

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業一覧

No	事業名	事業の目的と概要	決算（円）			事業の実績と効果	事業期間		備考
			事業費	R5交付金	R6交付金		始期	終期	
6	原油価格・物価高騰対策プレミアム商品券発行事業	<p>原油価格・物価高騰等による影響を受けている町民を対象に、プレミアム商品券を発行し、町民の生活支援と消費の下支えを図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレミアム分 1,000円×30,000セット=30,000,000円</li> <li>・事務費 1,948,000円</li> </ul>	31,182,669	28,537,000		<p>【支援実績】 物価高騰に対し町民への支援及び町内商店等への販売促進として、3000円分を2000円(付加率50%)を30,000セット用意し、29,812セット販売、89,373千円分の利用があった。</p> <p>【効果】 物価高騰による厳しい経済状況の個人へ一人最大5000円分の得となるのプレミアム商品券を発行したことにより、生活</p>	R6. 1. 11	R6. 9. 20	
		小計	420,421,311	289,980,985	127,794,657				